

第94期

中間事業報告書

自平成15年4月1日
至平成15年9月30日

東京産業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社はこのたび第94期中間期(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)の業績をとりまとめましたので、ここに営業状況等についてご報告いたします。

当中間期における我が国経済は一部とはいえ設備投資指標の改善、金融機関の不良債権の縮小、これらに伴う株価の上昇など、明るい兆しも見えましたが、長引くデフレによる雇用状況・個人消費の低迷は改善されず、加えて金利の上昇、円高による先行き懸念から、依然景気底這い状況を脱しきれないまま推移いたしました。

こういった経済情勢の中、当社を取巻く環境も電力事業会社の設備投資の減少、公共投資の削減、競争の激化に伴う業界の再編といった厳しい状況にありました。

この様な状況下、当社の業績につきましては、成約高では電力関連、公共事業関連両部門の受注低迷により、前中間期対比5,869百万円(8.2%)減少の65,547百万円となりました。

売上高につきましては電力関連部門の大幅な減少はありましたが、公共事業関連部門の売上増加によって100,044百万円と前中間期対比1,661百万円(1.6%)の減少に止まりました。しかしながら、電力関連部門及び利益率の高い民間設備関連部門の売上高減少により、売上総利益は前中間期対比234百万円(8.3%)減少の2,582百万円となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましては、本社移転による賃借料の低減をはじめ様々な削減を図った結果、2,286百万円と前中間期対比199百万円(8.0%)の大幅な減少となりました。これにより営業利益は前中間期対比22百万円(6.5%)減少の332百万円となり、経常利益では385百万円と前中間期対比22百万円(5.5%)の減少となりました。

前中間期では、保有株式の売却による多額の特別利益の計上がありました。が、当中間期では本社移転に伴う一時費用の償却など特別損失の計上がありました。そのため、税引前中間純利益は前中間期対比289百万円（45.5%）減少の346百万円となり、中間純利益は前中間期対比169百万円（53.0%）減少の150百万円となりました。

以上のとおりであります。が、ほぼ期初の予想数値に達することが出来ましたので、中間配当金につきましては前中間期と同額の1株当たり4円とさせていただきます。

部門別の業績は次のとおりです。

電力関連部門

前年度に引き続き電力事業会社の設備投資額、修繕費の削減が顕著であり、原子力問題による停止中の火力プラント立ち上げに起因する緊急工事などはありましたが、新規発電プラントの案件は全く無く、既設プラントの補修工事も計画の縮減により成約、売上とも不振でありました。このため成約高は25,311百万円と前中間期対比3,007百万円（10.6%）の減少となり、売上高も33,009百万円と前中間期対比10,535百万円（24.2%）の減少となりました。

公共事業関連部門

平成15年度のごみ処理プラント等環境関連案件は、各自治体が市町村合併等諸問題を抱え、出件数が少なく競争激化により当中間期の大口案件の成約は皆無の状況でした。橋梁、舞台装置など鉄構関係の受注はありましたが、成約高は21,608百万円と前中間期対比2,841百万円（11.6%）の減少となりました。売上高では前期以前に受注した案件の引渡しが増加したことにより、50,289百万円と前中間期対比10,998百万円（28.0%）の増加となりました。

民間設備関連部門

中国向けの自動車関連工作機械、産業廃棄物処理設備などの部門は好調であったものの、総じて価格競争が激しく、成約高は18,627百万円で前中間期対比20百万円の減少と、ほぼ横這いの状況でありましたが、売上高は16,745百万円と前中間期対比2,123百万円（11.3%）の減少となりました。

今後の経済情勢につきましては、株価の回復、企業収益の改善など景気の底入れが一部でいわれておりますが、デフレの継続、厳しい雇用・所得環境の継続、急激な円高など依然として不透明な予断を許さない状況が続き、本格的な景気回復まで今しばらく厳しい状況がづくものと予想されます。当社の通期の見通しといたしましても、電力関連部門では電力プラントの補修工事の規模縮小など、電力各社のコスト削減がより強化され、また、公共事業関連部門、民間設備関連部門においても下期に入りごみ処理プラント、食品関連設備など大口の受注がありました。依然として厳しい状況に変化はありません。

このような状況を踏まえ、電力関連部門においては、各電力事業会社とも自由化に対応した経営体質強化のため、一層のコスト削減を計ることは必然であり、当社の主要分野である既設発電設備のメンテナンス補修工事においても、事前補修から事後補修への転換傾向がより進むなど、さらに厳しい営業環境が必至であることから、従来型の現場密着・提案型営業をすすめることは勿論、風力発電設備、太陽光発電設備など新エネルギー関連設備、バイオマス発電など環境リサイクル関連設備の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。また、公共事業関連部門、民間設備関連部門においても、食品・畜産廃棄物処理など環境対策関連、高速客船、インクジェットなど新規分野の商品開発、東南アジア、中国の拠点の整備と同地区に対する工作機械の拡販を強力に推し進め、新規商品、商権の育成に努めてまいります。さらに軌道に乗ってきたメディア検査機器、産業廃棄物処理、水道配管工事などの関係会社の発展・育成を図り、グループを挙げて業容・商権の拡大に努めてまいります。尚、本年7月には、本社機能の一層の充実をはかり本社事務所を千代田区から港区（品川駅前）に移転いたしました。新しい環境のもと、社員一同一致協力して業績向上に向け全力を傾注して行く所存であります。

株主の皆様におかれましては今後ともよろしくご指導、ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

平成 15 年 11 月

取締役社長 牧 田 昌 明

貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,176,701	流動負債	13,142,206
現金預金	5,801,982	支払手形	2,390,210
受取手形	2,574,374	買掛金	3,607,395
売掛金	9,887,225	受託販売	4,676,544
有価証券	1,629,689	短期借入金	1,570,000
商品	32,376	未払金	164,250
前渡金	531,594	未払法人税等	170,688
前払費用	71,417	前受金	96,044
未収入金	53,884	預り金	24,139
短期貸付金	159,000	延払条件付販売利益繰延	133,889
債権信託受益権	300,000	賞与引当金	264,700
繰延税金資産	173,205	その他の流動負債	44,342
その他の流動資産	62,476	固定負債	924,608
貸倒引当金	100,526	長期借入金	5,000
固定資産	6,843,175	退職給付引当金	499,716
有形固定資産	3,097,090	役員退職慰労引当金	213,716
リース用資産	494,391	預り保証金	110,447
建物	1,589,747	再評価に係る繰延税金負債	95,728
機械装置	35,411	負債合計	14,066,815
車両運搬具	3,559		
器具備品	40,972	資 本 の 部	
土地	933,007	資本金	3,443,284
無形固定資産	43,737	資本剰余金	2,655,431
地上権	12,079	資本準備金	2,655,431
電話加入権	13,176	利益剰余金	7,946,576
その他の無形固定資産	18,482	利益準備金	385,566
投資その他の資産	3,702,347	任意積立金	6,675,169
投資有価証券	2,557,896	別途積立金	6,613,000
子会社株式	112,094	圧縮記帳積立金	62,169
長期貸付金	330,148	中間未処分利益	885,840
固定化営業債権	33,523	土地再評価差額金	139,534
その他の投資	559,426	株式等評価差額金	275,154
繰延税金資産	160,757	自己株式	506,919
貸倒引当金	51,501	資本合計	13,953,061
資産合計	28,019,877	負債資本合計	28,019,877

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日)

(単位 千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 上 高		100,044,265
	売 上 総 原 価		99,749,003
	売 上 原 価	97,462,054	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,286,948	
	延 払 条 件 付 販 売 利 益 戻 入 額		38,184
	延 払 条 件 付 販 売 利 益 繰 延 額		687
	営 業 利 益		332,759
益 の 損 益 の 部	営 業 外 収 益		64,508
	受 取 利 息	7,543	
	受 取 配 当 金	21,985	
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	34,979	
	営 業 外 費 用		12,117
	支 払 利 息	8,709	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	3,407	
経 常 利 益			385,150
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		40,445
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	40,445	
	特 別 損 失		79,058
	固 定 資 産 処 分 損	19,023	
	役 員 退 職 慰 労 金	19,450	
	本 社 移 転 費 用	40,584	
税 引 前 中 間 純 利 益			346,537
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			169,610
法 人 税 等 調 整 額			26,193
中 間 純 利 益			150,734
前 期 繰 越 利 益			735,105
中 間 未 処 分 利 益			885,840

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	1,276,265千円
2．子会社に対する短期金銭債権	460,691千円
3．子会社に対する長期金銭債権	151,305千円
4．子会社に対する短期金銭債務	52,492千円
5．受取手形裏書譲渡高	39,985千円
6．保証債務	1,320千円
7．担保に供している資産	
定期預金	20,000千円
投資有価証券	92,400千円

・損益計算書に関する注記

1．子会社に対する売上高	156,901千円
2．子会社よりの仕入高	134,189千円
3．子会社との営業取引以外の取引高	3,480千円

会社の概要 (平成15年9月30日現在)

- ・設立年月日 昭和17年4月16日
- ・資本金 3,443,284,858円
- ・主要な事業内容 当社は電力機械、環境衛生施設、鉄構製品、化学機械、船舶並びに舶用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を行っております。

株式の状況

会社が発行する株式の総数 63,400,000株

発行済株式の総数 28,678,486株

(当社が保有する自己株式1,737千株が含まれております。)

株主数 5,732名

(前年同期比319名減)

大株主

株主名	持株数	議決権比率
三菱重工業(株)	3,913 千株	14.69 %
三菱商事(株)	3,849	14.45
三菱電機(株)	1,026	3.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	674	2.53
日本トラスティサービス信託銀行(株)信託口	649	2.44
(株)東京三菱銀行	643	2.41
明治生命保険(株)	531	1.99

(注) 当社は、自己株式を1,737千株保有していますが、上記大株主からは除外しております。

役員(平成15年9月30日現在)

取締役社長	牧	田	昌	明
取締役 専務執行役員	粕	川	卓	朗
取締役 常務執行役員	古	田	中	武彦
取締役 常務執行役員	高	木	正	浩
取締役 相談役	門	田		晟
取締役 執行役員	平	野		章
取締役 執行役員	田	嶋	正	弘
常勤監査役	竹	内	一	郎
常勤監査役	小	倉		真
監査役	星	川	勇	二

〔株主メモ〕

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使 株主確定日	3月31日
利益配当金 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(電話問合せ) (郵便物送付先)	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル) 郵便番号 171-8508
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞

東京産業株式会社

(本社) 〒108-0075 東京都港区港南二丁目16番4号
電 話 (03) 6716 - 7600 (案内)
<http://www.tscom.co.jp>

(登記上の本店) 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号